

平成14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月21日

上場会社名 株式会社牧野フライス製作所

上場取引所 東証 大証

コード番号 6135

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部ゼネラルマネージャ

氏名 細島英一 TEL (046)284-1844

決算取締役会開催日 平成13年11月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	22,867	13.4	881	-	945	-
12年9月中間期	26,391	22.7	308	-	338	-
13年3月期	54,780		496		1,189	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	
13年9月中間期	556	-	5.97
12年9月中間期	729	-	7.74
13年3月期	202		2.15

13年9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式数控除後のものです。

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 93,216,719株 12年9月中間期 94,220,268株 13年3月期 94,053,601株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	0	00		
12年9月中間期	0	00		
13年3月期			8	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年9月中間期	116,685		50,259		43.1		539.17	
12年9月中間期	118,743		54,827		46.2		581.90	
13年3月期	114,649		53,083		46.3		569.44	

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 93,216,503株 12年9月中間期 94,220,268株 13年3月期 93,220,268株  
 期末自己株式数 13年9月中間期 3,765株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	41,900	1,500	900	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 65銭

## 中間貸借対照表

(単位：百万円；切り捨て)

科目	期別	当中間期	前年中間期	増減	前期
		13年9月30日	12年9月30日		13年3月31日
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
現金預金		9,392	5,531	3,861	4,632
受取手形		3,170	4,455	1,285	3,232
売掛金		22,970	24,828	1,858	26,883
有価証券		15,093	11,977	3,116	12,293
自己株式		-	3	3	2
製品		1,990	1,215	775	1,320
原材料		1,720	1,773	53	1,751
仕掛品		5,092	5,896	804	5,538
貯蔵品		14	20	6	22
前払費用		27	33	6	30
繰延税金資産		824	1,210	386	1,503
未収収益		5	2	3	3
短期貸付金		-	999	999	999
未収入金		777	557	220	554
仮払消費税等		930	1,106	176	-
その他の流動資産		4,866	3,769	1,097	4,400
貸倒引当金		31	30	1	37
<b>固定資産</b>					
<b>1.有形固定資産</b>					
建物		16,477	17,462	985	16,966
構築物		445	529	84	483
機械装置		1,622	1,881	259	1,766
車両運搬具		18	18	-	15
工具器具備品		1,689	1,636	53	1,661
土地		6,214	6,214	-	6,214
建設仮勘定		46	14	32	-
<b>2.無形固定資産</b>					
		189	213	24	196
<b>3.投資等</b>					
投資有価証券		7,912	13,742	5,830	10,221
関係会社株式		11,241	11,273	32	11,273
出資金		4	4	-	4
長期貸付金		348	342	6	381
長期前払費用		121	172	51	135
前払年金費用		992	231	761	770
繰延税金資産		1,063	-	1,063	-
その他の投資		1,483	1,714	231	1,458
貸倒引当金		30	60	30	33
<b>合計</b>		<b>116,685</b>	<b>118,743</b>	<b>2,058</b>	<b>114,649</b>

## 株式会社牧野フライス製作所

(単位：百万円；切り捨て)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減	前 期			
		13年9月30日	12年9月30日		13年3月31日			
<b>(負債の部)</b>		66,425	63,916	2,509	61,566			
<b>流動負債</b>		21,538	20,364	1,174	19,778			
支払手形		9,149	11,566	2,417	11,715			
買掛金		2,374	3,501	1,127	3,285			
1年以内に償還 予定の社債		5,340	-	5,340	-			
1年以内に返済予 定の長期借入金		1,710	2,368	658	2,538			
未払金		966	953	13	993			
未払法人税等		14	14	-	29			
仮受消費税等		683	758	75	-			
未払費用		951	994	43	1,012			
前受金		139	6	133	3			
預り金		207	201	6	194			
その他		-	-	-	7			
<b>固定負債</b>		44,887	43,551	1,336	41,787			
社債		20,000	15,340	4,660	15,340			
転換社債		20,000	20,000	-	20,000			
長期借入金		4,042	5,752	1,710	4,398			
繰延税金負債		-	1,574	1,574	1,128			
役員退職引当金		845	885	40	920			
<b>(資本の部)</b>		50,259	54,827	4,568	53,083			
<b>資本金</b>		7,863	7,863	-	7,863			
<b>法定準備金</b>		22,886	22,812	74	22,812			
資本準備金		21,244	21,244	-	21,244			
利益準備金		1,642	1,567	75	1,567			
<b>剰余金</b>		18,999	20,053	1,054	20,376			
買替資産圧縮積立金		79	90	11	90			
別途積立金		19,000	19,000	-	19,000			
中間(当期)未処分利益 (うち中間(当期)純利益)	{	556}	{	729}	{	173}	{	202}
<b>その他有価証券 評価差額金</b>		511	4,097	3,586	2,030			
<b>自己株式</b>		2	-	2	-			
<b>合 計</b>		116,685	118,743	2,058	114,649			

## 中間損益計算書

(単位：百万円；切り捨て)

科 目		当中間期		前年中間期		増 減	前 期		
		自平13.4.1~至平13.9.30		自平12.4.1~至平12.9.30			自平12.4.1~至平13.3.31		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益							
		売上高	22,867	100.0	26,391	100.0	3,524	54,780	100.0
		営業費用							
		売上原価	18,882	82.6	21,814	82.7	2,932	44,376	81.0
	販売費及び一般管理費	4,867	21.3	4,885	18.5	18	9,907	18.1	
	営業利益	881	3.9	308	1.2	573	496	0.9	
	営業外損益の部	営業外収益							
		受取利息及び配当金	90		93		3	157	
		その他の営業外収益	336		346		10	1,358	
		営業外費用							
支払利息		341		355		14	701		
その他の営業外費用		150		113		37	121		
経常利益	945	4.1	338	1.3	607	1,189	2.2		
特別損益の部	特別利益								
	貸倒引当金戻入	9		73		64	36		
	退職給付信託設定益	-		984		984	984		
	退職給付費用戻入益	-		-		-	268		
	特別損失								
	固定資産除却損	5		2		3	29		
	退職給付会計基準変更時差異	-		1,192		1,192	1,192		
	投資有価証券評価損	-		706		706	726		
その他の投資評価損	-		45		45	46			
税引前中間(当期)純利益	942	4.1	1,227	4.6	285	485	0.9		
法人税、住民税及び事業税	27		34		7	57			
法人税等調整額	412		532		120	225			
中間(当期)純利益	556	2.4	729	2.8	173	202	0.4		
前期繰越利益	477		1,692		1,215	1,692			
自己株式消却額	-		-		-	609			
中間(当期)未処分利益	79		963		1,042	1,285			

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品	個別法による原価法
原材料及び貯蔵品	最終仕入原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び車輛運搬具	4～10年

## (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

## (3) 長期前払費用

定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 役員退職引当金

役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく要支給額の当期発生見込額の2分の1相当額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当中間期末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

## 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. 重要なヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

為替予約等について振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約等

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

( 3 ) ヘッジ方針

社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

( 4 ) ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、中間決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。

6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

従来、資産の部の流動資産に記載しておりました「自己株式」は、当中間期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

## 注 記 事 項

## (貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 設備投資額	430百万円	379百万円	1,029百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	25,884百万円	24,343百万円	25,019百万円
3. 保証債務残高	6,140百万円	7,194百万円	6,416百万円
4. 自己株式の数	3,765株	4,232株	3,651株
5. 消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等を別々に表示	同左	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺の上表示

## (損益計算書関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
減価償却実施額	957百万円	1,050百万円	2,134百万円

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末及び期末残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
機 械 装 置			
取得価額相当額	706百万円	706百万円	706百万円
減価償却累計額相当額	199百万円	82百万円	140百万円
期末残高相当額	506百万円	624百万円	565百万円
車 両 運 搬 具			
取得価額相当額	70百万円	83百万円	86百万円
減価償却累計額相当額	39百万円	51百万円	59百万円
期末残高相当額	30百万円	31百万円	27百万円
工 具 器 具 備 品			
取得価額相当額	1,277百万円	1,253百万円	1,372百万円
減価償却累計額相当額	798百万円	754百万円	901百万円
期末残高相当額	479百万円	499百万円	471百万円
合 計			
取得価額相当額	2,055百万円	2,043百万円	2,166百万円
減価償却累計額相当額	1,038百万円	887百万円	1,101百万円
期末残高相当額	1,017百万円	1,155百万円	1,064百万円

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

## (2)未経過リース料中間期末及び期末残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1年以内	364百万円	388百万円	371百万円
1年超	652百万円	767百万円	692百万円
合 計	1,017百万円	1,155百万円	1,064百万円

(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
支払リース料	210百万円	207百万円	420百万円
減価償却費相当額	210百万円	207百万円	420百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。